

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月8日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白鳥 則生

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白鳥 則生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	13,745,942	13,243,297	19,801,447
経常利益 (千円)	1,174,538	770,648	1,994,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	849,486	523,646	1,477,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	847,696	628,002	1,401,747
純資産額 (千円)	12,688,164	12,953,326	13,242,215
総資産額 (千円)	19,755,536	17,726,161	19,125,548
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.26	31.08	85.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.23	73.07	69.24

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.67	3.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益・雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

一方で世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により中国との緊張感が高まっており、欧州では英国のEU離脱を巡る混迷など不透明さを増しつつあります。こうしたなか、「円」は、相対的な安心感から強含みでの推移が見込まれ、企業業績への影響も予想されています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは、第7次中期経営計画(2018年2月期～2022年2月期)の2年目を迎え、前期3年間は成長基盤構築の時期と捉え、後期2年間の飛躍期に備える事としております。

当期(2018年3月1日～2019年2月28日)の具体的な課題として、

米国・アジアでの事業強化(機械装置・化成品両面)で、より積極的な海外展開
市場ニーズの強い新製品(連続造粒システム・錠剤印刷機)の本格的な業績への寄与
リチウムイオン電池など新素材に関わる産業用機械ビジネスへの進出
オープンイノベーションをベースとした産学との連携強化
技術交流などを通じた人材育成

などに取り組み、将来の業容拡大に向けた経営基盤を整備しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高132億43百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益6億70百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益7億70百万円(前年同期比34.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億23百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、積極的な営業活動を展開して参りましたが、錠剤印刷機など新製品の本格的な拡販が遅れており、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は87億23百万円(同10.5%減)、セグメント利益は2億95百万円(同67.5%減)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内での大幅な需要増加と、積極的な海外進出により好調であったことにより、売上高、営業利益ともに増加となりました。特に、自社生産している医薬品添加剤は、速やかに増産体制を整え、お客さまのニーズに迅速・的確に応える準備をしています。

また、食品品質保持剤は、海外市場の開拓にも取り組むなど積極的な営業展開を図り、売上高、営業利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は45億19百万円(同13.0%増)、セグメント利益は7億81百万円(同31.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少し、177億26百万円となりました。増減の主な要因は、電子記録債権が1億32百万円、商品及び製品が1億30百万円、原材料及び貯蔵品が1億54百万円増加したものの、現金及び預金が17億33百万円、仕掛品が2億50百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少し、47億72百万円となりました。増減の主な要因は、電子記録債務1億29百万円、支払手形及び買掛金が3億50百万円、未払法人税等が2億81百万円、前受金が4億12百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、129億53百万円となりました。増減の主な要因は、自己株式の取得により5億72百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,700	167,347	
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		167,347	

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-25-13	1,655,400		1,655,400	9.00
計		1,655,400		1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568,050	4,834,828
受取手形及び売掛金	4,337,779	4,253,700
電子記録債権	113,748	246,278
商品及び製品	263,127	393,519
仕掛品	2,046,615	1,795,671
原材料及び貯蔵品	876,175	1,030,976
前払費用	110,520	156,129
繰延税金資産	175,959	226,300
その他	303,293	282,478
貸倒引当金	10,737	11,347
流動資産合計	14,784,533	13,208,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,803	1,199,967
土地	1,239,027	1,240,156
その他（純額）	943,601	1,140,650
有形固定資産合計	3,370,431	3,580,773
無形固定資産		
のれん	92,104	74,083
その他	10,351	19,312
無形固定資産合計	102,455	93,396
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,632	26,487
その他	852,895	822,367
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	868,127	843,454
固定資産合計	4,341,015	4,517,624
資産合計	19,125,548	17,726,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931,872	1,581,012
電子記録債務	892,011	762,710
未払法人税等	356,267	74,508
前受金	1,498,799	1,086,625
賞与引当金	210,727	128,345
役員賞与引当金	54,300	19,500
その他	620,933	797,009
流動負債合計	5,564,911	4,449,712
固定負債		
退職給付に係る負債	200,056	201,203
資産除去債務	34,977	35,093
その他	83,387	86,826
固定負債合計	318,421	323,122
負債合計	5,883,333	4,772,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,419,492	11,598,248
自己株式	201,361	773,363
株主資本合計	13,543,245	13,149,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,132	41,574
為替換算調整勘定	332,254	220,316
退職給付に係る調整累計額	19,907	17,930
その他の包括利益累計額合計	301,029	196,672
純資産合計	13,242,215	12,953,326
負債純資産合計	19,125,548	17,726,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	13,745,942	13,243,297
売上原価	8,993,321	8,874,332
売上総利益	4,752,621	4,368,964
販売費及び一般管理費	3,599,836	3,698,631
営業利益	1,152,784	670,332
営業外収益		
受取利息	2,062	3,029
受取配当金	4,749	63,727
受取技術料	10,670	5,579
為替差益	-	9,025
その他	12,953	21,667
営業外収益合計	30,436	103,028
営業外費用		
支払利息	1,259	767
為替差損	5,169	-
その他	2,253	1,945
営業外費用合計	8,682	2,712
経常利益	1,174,538	770,648
特別利益		
固定資産売却益	-	662
投資有価証券償還益	62,177	23,874
特別利益合計	62,177	24,537
特別損失		
固定資産除却損	336	2,297
固定資産売却損	1,923	-
特別損失合計	2,259	2,297
税金等調整前四半期純利益	1,234,457	792,888
法人税等	384,970	269,242
四半期純利益	849,486	523,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,486	523,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	849,486	523,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,143	9,558
為替換算調整勘定	11,080	111,937
退職給付に係る調整額	2,147	1,976
その他の包括利益合計	1,789	104,356
四半期包括利益	847,696	628,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,696	628,002

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	265,014千円	257,242千円
のれんの償却額	千円	18,020千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が572,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が773,363千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,747,293	3,998,649	13,745,942		13,745,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,747,293	3,998,649	13,745,942		13,745,942
セグメント利益	910,769	593,945	1,504,715	351,931	1,152,784

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 351,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,771,354	1,297,648	497,498	1,289,312	890,128	13,745,942

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 中南米.....ブラジル等
- (3) 欧州フランス、英国等
- (4) その他.....アジア等

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,723,378	4,519,918	13,243,297		13,243,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,723,378	4,519,918	13,243,297		13,243,297
セグメント利益	295,628	781,214	1,076,843	406,511	670,332

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 406,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
10,064,892	1,101,072	626,236	251,209	1,199,885	13,243,297

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的の近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中南米 ブラジル等
- (3) 欧州 フランス、英国等
- (4) その他 アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円26銭	31円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	849,486	523,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	849,486	523,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	16,846

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 8日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。